

I 基本的な考え方

■ 目指すべき将来の姿（人口目標）

2040年に福島県総人口“160万人”程度の確保を目指す！

■ 戦略期間である5年間で結果を残すため、

国の動向を踏まえた人口の「自然増」

の対策を進めるとともに、

「社会増」の対策に注力する。

“しごと”を創り、

“ひと”の好循環を生み出し

人口減少に歯止めをかける

II 基本的な方針

「総合戦略」では、大震災と原子力災害によって、地域の課題が複雑、多様化している中で、

- ① 即効的で実効性が高い施策
- ② 新たにチャレンジする施策
- ③ 意欲ある市町村や企業と連携した取組

に重点的かつ集中的に取り組み、優良モデルの水平展開を図るなど、地域創生のフロンティアを目指す。

また、「総合戦略」は、本県の総合計画及び復興計画の取組を加速するものと位置付け、「産官学金労言」と連携して推進する。

III 基本目標と施策の方向性

基本目標と成果目標

ふくしまの持つ潜在能力・強みを活かした地域創生を推進する7つのプロジェクト

地域創生のための7つの挑戦

1 県内に安定した雇用を創出する

■ 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)

【現状値】541,047人（H26年）

【目標値】542,000人（H31年）

■ 工場立地件数

【現状値】172件（H25～26年累計）

【目標値】600件（H25～31年累計）

2 県内への新しいひとの流れをつくる

■ 人口の社会増減

【現状値】▲2,211人（H26年）

【目標値】±0人（H32年）

■ 観光入込客数

【現状値】46,893千人（H26年）

【目標値】62,400千人（H31年）

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

■ 合計特殊出生率

【現状値】1.58（H26年）

【目標値】2.16（H52年）※

※2040年に、合計特殊出生率が県民希望出生率である2.16となるよう実現を目指す。

4 ひとと地域が輝くまちをつくる

■ 「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合

【現状値】—

【目標値】上昇を目指す（H31年）

“しごとづくり”への挑戦

① ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト

- 企業誘致等による雇用創出
- 地域企業の競争力強化による雇用創出
- 起業促進等による雇用創出
- 県内金融機関との連携

② 「しごと」を支える若者の定着・還流プロジェクト

- 若年層の県外流出の抑制
- 県外若年層の県内還流の促進

③ 農林水産業しごとづくりプロジェクト

- 法人・企業等による安定雇用の創出
- 移住者に対する支援の強化
- 稼ぐ視点での地域産業6次化の推進
- 消費者を見据えた販売促進

“ひとの流れをつくる”への挑戦

④ 定住・二地域居住推進プロジェクト

- 地域が求める人材の移住促進
- 住まいの確保など定住・二地域居住を支える環境の充実確保
- 移住者に対する就職支援の充実
- 若者等と集落の交流促進

⑤ 観光コンテンツ創出プロジェクト

- 地域資源の発掘磨き上げによる観光コンテンツの創出・交流人口の拡大
- メディア芸術等を活用した観光コンテンツの創出・交流人口の拡大
- 戦略的な情報発信と受入態勢の整備

“結婚・出産・子育ての希望をかなえる”挑戦

⑥ 切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト

- 独身男女の出会いに“世話をやく”地域社会の再創造
- 子どもを望む夫婦をしっかりサポート
- 官民あげた子育て環境の充実強化

“まちづくり”への挑戦

⑦ 「リノベーションのまちづくり」プロジェクト

- 廃校等を活用した交流拠点の整備
- リノベーションでまちの新たな魅力を創造
- 商店街の新たな価値の創造

働く場・収入の確保、地域資源の掘り起こし・磨き込み

復興を
推進する
施策

福島イノベーション・コースト構想など
原子力災害からの再生を進める「復興」
関連事業



地域創生を支
える基本的な
施策

国が示す「まち・ひと・しごと創生
基本方針」等に準じた地方創生の深化
に向けた施策